

第3回 生駒市総合計画審議会第二部会

1 日 時 平成25年7月23日(火) 13:00～

2 場 所 生駒市役所 4階 401・402会議室

3 出席者

(委員) 久委員、大原委員、楠下委員、今任委員、福島委員

(事務局) 今井企画財政部長、西川企画政策課長、岡田企画政策課長補佐、
岡村企画政策課企画係長 加納企画政策課係員

4 欠席者 なし

5 議事内容

(1) 各分野の検証

①No. 344 上水道

【担当課】 (検証シートについて説明)

(委員からの質問に対する回答)

2-2代替指標について。平成20年から22年の詳細耐震診断で、2カ所はその基準を満たしていないということだが、残りの21カ所については改修の必要がないのかという御質問。これについては、全23カ所の配水池の詳細耐震診断を行うに当たりまず第1段階として、昭和56年の新耐震設計基準以前に設計された配水池から詳細耐震診断を手がけており、その耐震診断を行った箇所数は12カ所。12カ所の詳細耐震診断を行い、2カ所が耐震補強の必要ありということだった。残りの11カ所は今後、順次詳細な耐震診断を行っていきたいと考えている。

2点目の御質問、原水の確保について。地下水(自己水)と県営水道の量の推移について御質問いただいた。自己水は平成21年441万トン、平成24年466万トン、平成30年の推計は511万トン、県営水道は平成21年847万トン、平成24年803万トン、平成30年721万トンとなっている。

【今任委員】 まず、最初の質問の、代替指標の全部で対象が23カ所あるうちの12

カ所が昭和56年以前の建設であるから調査対象になる、そのうちの2カ所が補強の必要があると。ということは、あとの10カ所はレベル2地震動に耐えられるということだったと理解していいのか。

【担当課】 はい。

【今任委員】 指標No. 1の目標が、平成30年までに耐震化された配水池の改修数が7になっているが、5カ所については、昭和56年以降に建設された分のうち5カ所が対象になると見ているのか。

【担当課】 はい。

【今任委員】 原水の確保については、学研都市で、工場が誘致されて使用量が増加したときでも、現在自己水と県営水道合わせて1,269万トンが平成30年には1,232万トンでいけるだろうということだが、これは、現在居住している方がもっと節水をして、その上で工場誘致用の水が供給されるという前提の計算なのか。

【担当課】 工場誘致用の別計算はしていないが、おっしゃったように、年々1人当たりの水の使用量が減っている。総配水量が徐々に減っている中で、水道ビジョンというのを策定して、その水道ビジョンの平成30年度の1日1人当たりの使用量を基準に、1,232万トンというのをはじき出した。

【今任委員】 その1人当たりのときには、住民票のある人だけではなく工場の従業員も全部入っているのか。

【担当課】 入っていない。人口で除した量なので。

【今任委員】 この上水道の見通しは、そういう誘致した工場等も含めての数字で考慮しているのか。これからたくさん工場を誘致しようという気はあるけども、実際の必要な水はどんどん減っていくと生駒市は考えているのか。

【担当課】 生駒の場合、工場誘致というのは、比較的水を大量に使ってやるような企業を誘致していないというのが現状であり、御指摘のように、企業が来るとなれば、昼間は従業員も増えるが、逆に市内に在住の方も昼間は市外に出られるというふうなことも総合しながら、大体人口1人頭ということでざっとビジョンを立てているということで、今おっしゃっていただいているような厳密に工場のことまでは考慮していない。

【今任委員】 いや、そうではなく、それは今日現在でも平成21年でも、昼間の人口は生駒市民が外へ出て行って外から来る人もいて、これは平成21年も平成24年も同じ。ところが、今度は平成30年になったら、今は学研都市の方が不景気の影響で工場誘致が

ままならんというふうに悩んでいるわけだが、それに対して、いろんな部署が活性化して、いろいろ誘致を図ろうということだが、そうすると昼間の人口も当然増えるし、そういうふうに変ってくるけども、確実に30万トンはこの5年間で減るだろうというふうに計算されている。

【担当課】 おっしゃるように、だから、企業誘致に対しての水の量というのが、それほど影響が出ないという上での見込みであり、例えば100人規模の企業が来たからといって、水道の量にいろいろ考慮するということまではする必要はないと考えている。

【今任委員】 ということは、上水道の目指す姿として、今後、昼間の人口も増えるように市も一生懸命努力するけども、確実に節水の方の効果があって水は減ると、供給量はそんなに要らないよということでもいいか。

【担当課】 はい。

【今任委員】 あと、自己水は地下水のほかに何かあるのか。

【担当課】 生駒の場合は、自己水は地下水とイコールである。県の水道を買うよりも、その方が安い。水質も問題ない。

【福島委員】 指標No. 2水道の有効率が0.5%改善しているが、その理由についてお伺いしたい。

【担当課】 漏水が減ったことが有効水量の比率のアップに貢献したと考える。漏水調査を実施しており、定期的に市の方で業者発注したり、市の再任用職員で調査を行っている。

【福島委員】 その調査の箇所数と、そのうちの補修なされた箇所数を教えていただきたい。

【担当課】 24年度は、約132キロを業者発注し13件の漏水調査を発見した。それ以外に、再任用職員で調査して約110キロのうち33件の漏水を発見した。全部で46件の漏水が分かり、補修を行った。

【楠下委員】 生駒の水の水質についてお伺いしたい。

【担当課】 厚労省がおいしい水の指標という基準を設けている。その中で生駒の水は、7つのうち6項目についてはクリアしている。おいしい水の基準をクリアしているという結果が出ているので、おおむねおいしい水だろうというふうには自負しているが、1つだけ外れているのは塩素の濃度である。塩素だけがおいしい水の基準を少しだけ外れていて、あとの6項目についてはクリアしているという結果がある。

【今任委員】 マンションには貯水槽があるが、貯水槽なしで直圧で配水できるような所に直接配水の指導などには行くのか。

【担当課】 それは、高さ制限の基準もあり、市側から促すということはやっていない。受益者の方からの申し出をいただくと、調査はさせていただく。

【福島委員】 プロセス指標の見方について。これは、各年度にそれぞれの取り組みをするということなのか、したということなのか。

【担当課】 プロセス指標に書いているのはスケジュールを示している。

【福島委員】 多少ずれ込んでいるということか。

【担当課】 はい。中部配水池は、24年度に竣工までは至らなかったということ。

【福島委員】 プロセス指標というのは代替指標として有効だと思うが、今後は実績も入れていただき、目標と比較ができるような表現に工夫していただけた方がより分かりやすいと思う。

【久部会長】 その実績の説明は表でもいいし文言でもいいと思う。竣工はしてないけれど、一応工事発注の段階まで来ているので、通常どおりいけば計画どおりいける、と書いておいていただければ。

【久部会長】 担当課から、頑張っているけどもなかなかPRができてないのでという話があった。去年も指摘をさせてもらっているが、昨年度に何か工夫してPRしたことはあるのか。

【担当課】 24年度はしていないが、25年度にする予定。生駒駅の水飲み場の整備がその一環。

【久部会長】 私も生駒駅北口の再開発を前に間接的に担当させてもらっていて、この前も実地に行かせてもらったが、水飲み場で生駒のおいしい水ですと何かPRプレートみたいなやつを作っても良いと思う。

【今任委員】 平成16年に1人当たりの配水量が322リットルで平成20年は299リットル。直近の数はどれぐらいか。

【担当課】 平成23年で290リットル。平成30年の予想は279リットル。

【今任委員】 279。分かりました。これは1人当たり水を使わなくなったというふうに理解したらいいのか。

【担当課】 はい。加えて、洗濯機とか食器洗い乾燥機とかの節水機器の普及も大きいと思う。

【今任委員】 特に平成16年から20年までは、年間6リッター、7リッターと減ってきているが、節水機器もそろそろ普及して、これから平成30年まで279リットルまで持っていくということは、ちょっと今までのような感覚だけでは無理だと思う。市としての対策はあるのか。

【担当課】 それが先ほどのおいしい水のPRになる。水を飲んでいただいたら配水量が、ずっと減り続けるわけじゃない、どっかで頭打ちにはなると思うので、計算としては、平成20年で299リットル。だから、年間2リットル程度減じていこうと。30年ぐらいで279という試算になる。

【久部会長】 今後は、雨水の利用に切りかえとか、いろいろ知恵を促して上水の使用量は減らしていくという手もあるかなとは思いますが。

【今任委員】 使用量が減ると困るという発想はあると思う。だから、上水道のところで、それから雨水とか環境部門とで、これらがプロジェクトチームで一緒になってやらないと、水資源だって限りがないわけじゃないので。

【久部会長】 私も東大阪で水道ビジョンと一緒に策定させてもらったときに、やっぱり独立会計というのがそういう動きを鈍くしているし、耐震をするにも一般会計からなかなか回せないということで、もうそのあたりそのものを見直してもらわないと、トータルな水事業というのはできないのではないかという話もしていた。どうしてもやっぱり独立採算で頑張れと言われていたうちは、しんどいところがあると思うが、それを水道の方から言うというのはなかなか難しい話かも知れない。

【今任委員】 私は、指標No.1の目標設定がおかしいと思う。平成20年がゼロで、25年が2で、平成30年が7になっているが、こういうとり方じゃなくて、例えば耐震改修するにしても、調査から、それから計画して実施設計して、発注して着工するわけなので、いきなり1とか2ができるわけじゃないので、調査を例えば1年間で10件やられるとか、あるいは実施設計までいくとか着手するとか、何年には完成するとか、そういうふうな計画の立て方にしていけないと数値の追っかけようがない。

【久部会長】 それは、我々側の責任。そのためにプロセス指標を入れた。ここは別に、総合計画の96ページのところに書いているように、平成25年で2つの耐震化がなされるという目標を作られただけになっている。そこを追いかけていくときに、このパターン、この事業だけではなく、幾つかのパターンはそうやってプロセスを追っかけていかないと成果が出てこない指標があるだろうということで、それで代替指標という形でプロセス指

標を入れた。それは地区計画も同じで、都市計画の地区計画の数も同じ。

【福島委員】 もう少しプロセス指標を充実させればいい。小水力発電施設は順調に運転できているのか。

【担当課】 はい。稼動しており、関西電力に電気を売っている。1ヶ月に約100万円の収入になる。

【今任委員】 まだ1カ所ですか。

【担当課】 はい、1カ所で。条件が揃うところがない。県営水道が平群調整池という高いところから生駒へ向けておりてくる落差を利用した発電設備となっている。やはり初期投資も当然要るし、メンテナンスも要る中で売電とどうつり合うかということになってくるし、発電効率も影響してくるので、少しだけ発電するという程度ではなかなかペイできない。そういった条件が整ったところというのはなかなか難しい。

【福島委員】 評価はC。一気に好転させられるような事業じゃないが、プロセスを一つ一つ押さえて着実に目標を達成していただきたいと思う。

【今任委員】 評価はC。市民からすれば部署はどっちがどうということ関係なしに、やっぱり水を節水しながらトイレにきれいな水を流しているのがおかしいし、洗車するのに飲んでいる水で洗車するのもおかしい。その辺は行政が大胆に踏み込んでいかなないとなかなか難しいと思う。だから、それについての云々というところが、やっぱり何かこう取り組みの兆しでも見られたらいいかなと思うが、その辺は何か踏み込められないような感じなので、将来、平成30年まで目標を掲げているにしては少し危惧するところがある。

【大原委員】 目標が高過ぎることはあっても、よくやっておられるからいいかなと思う。評価はC。

【楠下委員】 水というのは災害時には非常に重要なもので、それを非常に計画的に実行されている。それから、新水道ビジョンも作って今後展開されるということで、評価はC。

【久部会長】 私も大原委員と気持ちは一緒に、事業としてはすごく頑張っていたいし、着々と成果は出ていると思う。だから、それだけ見るとBかなとは思いますが、昨年と一緒になかなか市民の方にそのあたりの自覚、認識がまだ伝わっていないということで、その部分でCかなというふうに思う。今年度、そういうPRを始めていただいていることであれば、また来年度は期待させていただきたいと思う。部会としてもC評価とする。

②No. 322 公共交通

【担当課】 (検証シートについて説明)

(委員からの質問に対する回答)

違法自転車の1ヶ月あたりの撤去回数について。平成22年度が月に4.25回、23年度が月に4.8回、24年度は月に2回。これは、定期的に撤去に行く以外に随時撤去している分は含まれていない。

【今任委員】 この分野は生活安全課と企画政策課が担当しているが、両課の担当の違いは。

【担当課】 例えば、コミュニティバスの方で実証運行している今の門前線と西畑・有里線2路線の方は、企画政策課でしており、本運行になったコミュニティバス光陽台線は生活安全課で担当している。

【福島委員】 コミュニティバスの負担割合について。実証運行中の2路線は、市の負担割合はどれくらいなのか。

【担当課】 大体5割ぐらい。光陽台線と同じぐらい。

【福島委員】 大阪市では高齢者向けの無料パスをもうやめるとかという話があるが、50%弱の税金の負担での運行というのは健全な範囲内なのか。

【担当課】 奈良県全体として割と北と南の差が大きく、南の方では1回のコミュニティバスに乗車される方が数名というところがある。生駒のように半分以下の市負担でしているコミュニティバスというのは、県内ではないようだ。生駒市の方で協議会を持たせていただいて検討している中でも、半分以上の市負担でするのはどうかなという判断をいただいているところがあるが、特定の地域を走るコミュニティバスなので、一定地域の方の負担ももらいながら、市負担が半分以上を超えるようなことがないようにという一定の判断基準はいただいているので、そういう意味では適正な金額だと考えている。

【福島委員】 実証運行のための2路線は増便するとかいうことを考えていらっしゃるということで、主体的に実施する取組状況で説明しているが、次期導入地区の選定というのは、今の2実証ルートプラスアルファという形で幾つぐらいお考えなのか、教えていただきたい。

【担当課】 事務手続等を考えると、4路線も5路線もというのはなかなかちょっと難しいなと思っており、新しく始めるのは2か3路線、よくいっても3路線ぐらいかなとい

うふうに考えている。

【久部会長】 福島委員がおっしゃった、公費負担の割合が適正かどうかというのはなかなか難しい。というのは、西畑町とか、もともと地の人で不便だというのは分かるが、ニュータウンの方々というのは、そもそも足の便のないところでもそこを選んで住んでいらっしゃるわけなので、そこへ公費を投入してまでコミュニティバスを走らせて、その地域住民さんのための利便性を高めるというのを公費負担でやるというのがどうなのかという声もあるし、実際に生駒市民の中にも、これは公費を突っ込んでまでやるというのはどうなんだろうかねと、私らは別にそういうのは困っていない地域に住んでいるんだけというような御意見もあったので、そのあたりは、なかなか何をもって適正かというのは非常に判断が難しいところではあるのかなと思う。

【今任委員】 目指す姿に、公共交通網が機能的に整備され、誰もが円滑に移動できるというのが1つと、あと、マイカーで出かける割合が減り云々とある。それで、この辺のイメージが、例えば、この市民実感度評価の設問1の方は「どちらかといえばそう思う」と「そう思う」って数が結構ある。設問2は今度は「そう思わない」という数の方がずっと多くなっている。この目指す姿をどうイメージされているかによるが、マイカーで出かける割合が減って公共交通を利用する市民の割合が高くなる、この表現の仕方が、例えば、駅周辺とかそういうところへ行くときには公共交通を利用するけども、あと、同じ生駒市内でも高山の方へ行くとか、あるいは南生駒の方へ行くとか、割とそういうところはマイカーで出かけていっても別に何ら構わないと思う。この表現がどうも、市の中で移動するときに全部もうマイカーをやめて、バス、電車に乗りやというような表現に聞こえる。実際、生駒の駅周辺というのは結構混雑しているし、あの辺のところはマイカーが少なくなれば非常に行きやすいと思う。公共交通網が機能的に整備されている、これもちょっと非常に表現が曖昧で、将来の姿が何か青写真でもあって、それに向けて一歩ずつ進んでいるかどうか、その青写真があるのかどうか。これも行政が大胆にやっていかなければならないと思うが、例えば、駅へ入るのに道が4本ぐらいあるが、進入する側は全部2本で限定して、出ていく側は2本に限定するとか、いわゆる一方通行的な感じに持って行って、1車線で済むようになれば自転車道と歩行者道がもう少し拡張できると思うし、だから、そういう大胆な施策をやっていかないと、自転車の撤去回数を競ってもなかなか目指す姿にはたどり着かないと思う。誰もが円滑に移動できる姿というのはなかなか難しいんじゃないかなと思う。特に生駒の場合はアップダウンが激しいので、どうしても歩いたり自転車

で移動するのも難しいようなところで、電動付自転車とか、どうしても車に頼らなきゃいけないようなこともあるし、だから、ちょっとこの指標そのものが交通行政そのものを変えていかないとなかなか難しいかなという気がする。

【楠下委員】 車を使うようなスーパーに買い物に行くとか、荷物の多い場合にどうしても車を使ってしまう。最近では宅配便とか、1軒1軒自分で出かける必要もなく持ってきてくれると、そういうような仕組みが普及してきているが、そういったこともあわせて考えていく必要があるのかなということも思う。だから、単に車だけ減らせというのは、ちょっと事情によっては無理な場合があるので、その辺の調整が必要かなと思う。という何か次にこんな政策をとったらどうかというふうな計画はあるのか。

【担当課】 交通を円滑に進めていくという観点では、駅周辺の違法駐車をなくすとかという個別の対応はしているが、今おっしゃっていただいたような大きな意味での交通政策まではまだちょっと考え及んでいない。

【今任委員】 そういうのは生活安全課でできるのか。

【担当課】 大きな交通政策の話になってくると、おっしゃっていただいたような大きな道路の造り方、それから交通の仕方、もしくは車の誘導の仕方、ここを入らずにこう回ってもらったらより円滑になるよというところを考えていかないといけないと思うが、正直、そこまでさせていただく部署は、うちの中では今のところ、ここの部署があるというのではない。

【久部会長】 恐らく1つは都市計画課だろう。都市計画マスタープランを作り変えたが、前回に検証したNo. 321の道路では、道路を整備しないといけないという宿命があって、こちらは公共交通は余り自動車に乗るなという案になっているので矛盾している。今任委員がおっしゃるように、それをどちらかにシフトさせるというのは、もうヨーロッパでは当たり前のように自動車をいじめる方に政策はシフトしているが、なかなか日本ではそれができにくいというのは、やはり市役所だけではなくて市民感情として、自動車に乗っているときは渋滞は嫌だ、ところが、自分が自動車に乗れなくなったらもっと公共交通を整備してくれという話になるので、もう思い切って政治決断するか、あるいは市民の意識をみんなで話し合いながら、どっちに行くかとまとめていくか、どっちかしかないのかなと思う。

【担当課】 車メインの道路なのか人がメインの道路なのかという、ちょっと変換点にあるような感じを受けているところもある。例えば、ぎりぎり2車線通れる道路を無理や

り2車線、車を通すのか、1車線にしてしまってもう車を通れなくするのかというところの判断が難しいところがある。

【今任委員】 総合計画からすると、その辺まで踏み込まないと難しいところがあるのではないかと。平成30年まで撤去台数をずっと追っかけなければならぬのはつらいだろう。

【担当課】 はい。ただ、成果としては上げさせてもらっている。

【久部会長】 JR西大路駅前には1,300台あった違法駐輪を数台まで減らした。それは、地元の方々と市役所が徹底的に撤去した成果で、1カ月間は毎日地元の方と一緒に撤去し、置いたらなくなるという習慣づけをしてもらって、ようやく1週間に一度にしてもほとんど置かない状況になった。駐輪場はワコールの敷地を提供してもらって確保した。土地はワコールで、建物は市役所で、その管理運営は地元が団体を作られた指定管理者でやっていただいたという見事な協働体制ができた。おもしろい仕組みだなと思うのは、地元が撤去活動をすればするほど自分たちの駐輪場へ追い込めて収益が上がるので、そういう意味でまた頑張れる。市役所だけで頑張るよりも、そうやって地域の方々とか市民を巻き込んでやる方が効果的な典型的なパターンだ。

【福島委員】 評価はB。コンパクトシティという発想、既存のバス路線、鉄道との連携を念頭に置いて、コミュニティバス路線を増やしていただくよう、よろしく願います。

【今任委員】 評価はB。願わくば、昼間でも奈良交通のバス、ほとんどお客さんが乗ってないので、もっと小さいバスでも十分だと思う。節約できるし、それをコミュニティバスの方とうまく連用させることもできる。

【大原委員】 評価はB。放置自転車は、昔から比べたらかなり少なくなった。

【楠下委員】 評価はB。コミュニティバスは効果的な運営をされていると思う。

【久部会長】 評価はB。放置自転車の成果も出ているし、今後Aにするためには公共交通網の整備及び利用者増かなというふうだと思うので、一層そこへ向けて頑張ってもらえばと思う。部会の評価もBとする。

③No. 521 農業

【担当課】 (検証シートについて説明)

【福島委員】 指標No. 1について、遊休農地が減った要因を教えてください。

【担当課】 原因は、国の補助金制度があるというのと、市の補助金制度、さらに遊休農地をなくすための啓発をいつもより多くしていたことだと考える。

【久部会長】 企業がまとまって借りるとするのは、生駒ではできるか。

【担当課】 そういう制度はない。

【久部会長】 最近、河南町では、クボタが2ヘクタール借りたいとか、アグリビジネスが今展開をしてくるようになったり、あるいは、今、食品リサイクル法が改正になって、自分のところでリサイクルしないといけなくなったことを受けてイオンが借りに来たりとか、企業が積極的に農地を借りてくれるようにはなっている。だから、そういう意味ではかなりの追い風だと思う。そのあたりをうまく生駒もつないでくださると、それなりに企業も目が向くと思う。

【福島委員】 伺いたいですが、例えば23年度は、遊休農地は、こことここは遊休農地だった、24年度はそうでなくなった。この区別というか判断は何をもってしているのか。

【担当課】 水稻生産実施計画書とあって、毎年4月に全農家に1年間何を作られますか、米ですか、野菜ですか、それとも遊んでいますかという、地番1筆ごとに、5,400筆ぐらいを1筆ずつ生産作物を書いて出してもらおうという書類がある。

【福島委員】 その提出していただいた農家にヒアリングして、なぜ遊休農地だったところをまた水稻生産を始められたんですかという、サンプリングで聞いてみられる価値が私はあるような気がする。それを進めれば遊休農地は確実に減る可能性がある。

【楠下委員】 前回、黒大豆というのはなかなか生産者が高齢化で難しいというお話だったが、これが急激に上がっているというのは、やっぱりそれなりの対策をされたと思うが、これは何か理由があったのか。

【担当課】 これは、農家の方々に生産量のアップをお願いしていることがあると思う。

【久部会長】 そのあたりでいうと、やっぱり生産者とそれを加工する方をつないでいくということがすごく大きなことかなというのが見えてきたんじゃないかなと思う。具体的な話として、スイーツを作っている人に、ちょっと岸和田でイチジク農家が頑張っているという話をしたら、紹介してくださいと言われた。どうしてかと言うと、国産のイチジクを使ったスイーツを作りたいんだけど、国産のイチジクがなかなか手に入らないと。ほとんど中国産を使っているらしいので、イチジクを作っている農家があったらぜひとも教えてくださいと言っていた。だから、そういう意味では、農業振興以外のそういう加工をやっている方々の方がどういうニーズがあるかというのは、よく御存

じかも知れないなと思った。

【担当課】 市も市内のお菓子屋さん、生駒市内の果物の農産物を連携させたいと考えていた。カボチャの種を無料で市から配って、農家に作ってもらい、無料で提供していただき、市内のお菓子屋さんに使ってもらえるかどうかという動きやマッチングとかもしてるが、お菓子屋さんは毎日ちょっとずつ欲しいのだが、農家にとったら、毎日カボチャ2個ずつを店に持っていくことは手間がかかる。生駒は農業振興地域もなくて、専業農家も1桁の数なので、なかなか生産の方が追いついていかないという実態がある。

【大原委員】 そういう問題を解消させるために、農業振興ビジョンを策定したのでは。

【担当課】 去年1年間かけて、消費者の方も含めて、委員、まちの人も農家の人もみんな集まっていたいただき、農業振興ビジョンを策定した。これもいろいろ農業の有機農地や地産地消や新規就農者とかいろいろ入っており、これについて、みんな1回農業について考え直してみる機会になって、それが良い方向に向くのではないかと考えている。

【久部会長】 歯車が良い方向に回り始めたところ。岸和田は200軒以上の専業農家がまだあり、それは20年ほど前に農業で食べていけるように変えていったから、後継者も出てきたし、今、全国から若手の人たちが岸和田にわざわざ研修に来るぐらいになっている。農業研究会というのも自分たちで作られてやっているし、JAもそういう方への授業をやったり、いろいろ歯車が回ってきている。だから、そういう意味ではチャンスはあるということ。今まではちょっと苦しかったからなかなか後継者が出てこなかったけれども、そうやってニーズがあるということは、うまくやったらもうかるように転がす可能性が出てきているということであり、そうすると若い人が入ってくるとか、何か良い方向に回り始めてきているんじゃないかなと思うので、この機会がチャンスだと思う。消費者がそのままPRするというのも良いと思う。例えば、茨木市は「茨木産」というパンフレットを年に2回ぐらい市民が編集してくれて出すような形で、消費者の方がやってもらってやる。「茨木産」というのも平仮名で書いたら「何とかさん」と、茨木産の製品の産とかけて、おもしろいパンフレットを作っており、自分たちが農家に取材に行っておもしろい記事にしてくださって出していくという活動をされている。

【楠下委員】 環境の話をしていても、生駒ブランドを、何かいいものがあれば金になるなという話がよく出る。黒大豆もそのうちの1つだが、うまく流れるようになれば、また若い人も参加される方もおられるので、そういう生駒ブランド的なものが2つ3つできてくれば1つの大きな流れになってくるかなと考える。

【担当課】 今、動きとして、特産品を農産物で作るという声が農家から上がっており、去年からメロンを試作で作っている。今年、メロンを主体とした特産品部会を農業振興課の中で1つ立ち上げようという動きがある。その辺も役所としても支援を考えているし、うまくスイーツと結びついたらいいと思う。また、新規就農の若者が、今2人就農していてイチゴとかトマトとかをハウスで作っているの、年中安定供給可能となり季節に流されない。それもうまくいけばいいなと思っている。「広報いこま」で紹介をさせていただいた。

【楠下委員】 ジャムなんかも作っておられると聞いた。そういうものがうまくいくとブランドになってくると思う。PRをどんどんやっていただきたい。

【久部会長】 大原委員がフォローしていただいたように、何もやってないことはなくて、すごく活発に動いてくださっている。

【今任委員】 コープでの生駒産野菜の販売は市からの働きかけなのか。

【担当課】 はい。

【今任委員】 市が推薦するからには、基準はクリアした安全な農産物なのか。

【担当課】 コープさんは生産履歴を必ず添付することとか、厳しいチェックが入っている。

【今任委員】 これは安全だというチェックは、市が行っているのか。

【担当課】 市がチェックするのではなく、市は地産地消推進という意味で、そこだけじゃなくていろんなところを、地場産コーナーを推進するという目標で動いているので、農産物の中身のチェックについてはそれぞれの販売店の方に任せている。

【今任委員】 販売店の方にこの農家さんを紹介しよと。ただし、この農家さんが安全かどうかは販売店で判断してくださいよというスタンスということか。

【福島委員】 評価はB。気になったのは市民実感度の評価がCということ。これはPR不足なのかも知れない。成果は上がっているので、今後PDCAのチェックをしっかりとさせていただいて、アクションに効果的に結びつけてくださるようお願いしたい。

【今任委員】 評価はB。ホームページを見てそう思ったし、今日、話を聞いて余計そう思った。

【大原委員】 評価はB。質問だが、農業従事者は事業者とみなすのか。

【久部会長】 事業者とみなす。

【楠下委員】 評価はB。事業者の役割分担状況がD評価になっているので、まだちょ

っとPR不足だと思う。しかし、明らかに地産地消商品も増えているので、そういったことを案外事業者さんが余り理解されていないからDなのかなと思う。ちょっとこのあたりがもう少しPRがいるというような気がするので、ぜひ遊休農地を減らして地場産野菜を、最後はブランド品を増やすようなことで取り組みをしていただきたいと思います。

【大原委員】 久部会長に、専業農家は成り立つのかどうかお伺いしたい。

【久部会長】 これもなかなか難しいところで、基準は、すごく頑張っている人からすると、やっぱり工夫次第では食べていけるということ。それは商業と一緒に、やる気のない人は国が悪いとかいろいろ言うが、同じ農業者でもやっぱり頑張っている人は3,000万とか4,000万の年収も得ている人もいます。

【大原委員】 ただ、農業者を事業者と捉えたら、行政が応援してもいいのかどうかという問題もある。

【久部会長】 大原委員がおっしゃる気持ちのもう1つの側面だと思うが、やっぱり事業者が事業として取り組まなければならないという話。だから、先祖代々守っていくべきだという気持ちではなくて、やっぱりビジネスとしてどうやったらもうかるかということまで考えていっていただくというのが本来の事業者ということであり、その事業の展開をされている方は、ちゃんと食べてけるようになってきているので、そこを我々も応援してあげたいという気持ちがある。

私は、農業はなかなか成果が出ないところで頑張っているから、心情的にはAぐらいでもいいのかなと思うが、まだまだ社会的な成果でAというところまではいけてないなというところでB評価とする。でも、本当に成果が出にくいところで頑張っている人ということも分かったし、農業振興ビジョンでもいろんな取り組みをしていっているということでは、その取り組みをどんどん回していただくという、農業者は農業者だけで考えるのではなくて、消費者とか、あるいは加工生産をされている方とか、そういうところにつないでいってこそうまく回っていくのかなと思う。先ほど言ったように、やっぱり創意工夫というのがかなり必要な業種・業態だと思うので、そのあたりは皆さんが知恵を絞り合うというのが重要かなと思っている。部会の評価もBとする。

④No. 531 企業立地

【担当課】 (検証シートについて説明)

(委員からの質問に対する回答)

質問1：企業誘致の数について。3－4（2）A取組No. 21の達成状況として、目標を上回る5社というのは、あくまで目標水準である2社を上回るといった意味合いで御理解いただきたい。

質問2：従業員数4人以上の製造業の事業所における従業員数のトップ10については、把握していない。

【今任委員】 指標No. 2に合計人数が記載されているということは、個々の事業所の従業員数は把握しているのではないか。

【担当課】 これはあくまでも工業統計調査という統計調査の結果であり、県では、例えば4人から9人とか、そういう人数の幅を持っては発表をしているがそれ以上のものは市では持っていない。何人以上何人未満の事業所が生駒市には例えば10件ある、4人から10人までだと5件あるとか、その件数は出るが、それがAという会社ですよとかBという会社ですよという個々個別の名前までは分からないし、幅を持った事業数しかわからない。

【大原委員】 例えば、東京商工リサーチや帝国データバンクなどの民間リサーチ会社で数字を把握することはできないのか。

【担当課】 料金を支払えばできるが、そこまでの予算を使ってまでのデータは取っていない。

【今任委員】 ということは、この指標No. 2の数値を追いかけるのは難しいということか。平成23、24年の数値はまだ入っていないが。

【担当課】 統計の数値がまだ公表されていない。

【今任委員】 企業誘致のもともとの目標というのはプラス2だったのが、今の見込みでは5社ということか。

【担当課】 そのプラス2というのは、部の仕事目標というのがあって、今年度1年間でどういう取り組みをしていくかという目標の中で、1年当たり2社ずつの誘致を図っていきましょうというのが環境経済部の目標である。そのもとは、市長の4年間のマニフェストとして、4年間で8社の企業誘致を図っていきますというベースがあり、それに基づいての目標となるので、その数字が上がってきているのは、この進行管理シートで言うと、行政が主体的に実施する取り組み状況の部の仕事目標の設定事業というところに上がってきている数字であり、総計の指標に基づく部分ではないところに上がってきている。

【楠下委員】 学研都市の科学技術開発的な取り組みは今後進んでいくと思うが、その

辺と連動するというのか、何か方向性を誘導していくような方法はあるのか。

【担当課】 北田原地区で幹線道路の整備を現在行っている。これが今後の売りにはなるのかなと思っている。

【久部会長】 将来的にどういう世の中になっていくのかということ考えたときに、従来型の整備なりでいいのかどうかという話もある。具体的に、例えば今、世界をにぎわしている話では、3Dプリンターが出てきて樹脂加工が非常に簡単になって、1人の事業所でも物ができるようになっている。そう考えたときに、北田原のようなあの一定の規模を持った敷地で立地した方がいいのか、あるいは、こういうまちなかでもそういう非常に身近な製品を作るような、そういうローカルなニーズに合わせたような新しいタイプの企業を育てていくか、かなり時代が今、変わりつつあるように思う。だから、何かそういうような観点を後期の基本計画では必要ではないかなと思う。

【楠下委員】 京都リサーチパークに行った際、シンクタンクみたいなものとかデザインを含めたものとか、研究所みたいな建物の中でいろんなことをやっていた。生駒でも製造、ものづくり以外にそういうソフト的なものも含めてもう少し幅を広げていくとか、第二京阪ができてアクセスが便利になり、立地の条件も非常によくなってきているので、そんな方向も視野に入れて調査や活動を展開していただいたらいいかなと思う

【久部会長】 昔はリサーチラボで試作品を作って、違う工場で製品化をしていたが、今はそういうラボ的なところで製品を作る時代に入ってきている。地域で数個しか売れないけれども、その地域の人たちのニーズに合わせて作る、具体的に言うと福祉機器なんかは典型例である。

【今任委員】 先ほど担当課から、検証シートの指標そのものが実態に即さないというお話をされたが、これ以外に実態に即した指標はあるのか。

【担当課】 例えば企業立地補助金制度を活用いただく事業所数というのもその1つであり、もう1つは、県や京阪奈地域で企業立地計画というのがあり、そこで目標として設定しているような製造品出荷額とかというのも指標の1つになるのではないかと考える。

【久部会長】 それはNo. 532の分野ともかなりリンクしているような話。商工業振興の話にも聞こえたので、ここは企業立地なので、新しい新規立地に関する指標の方がいいのかなと思うし、それともう1つ、やっぱりこれは時期的になかなかこの総計を作るときに難しかったのは、高山第2工区をどうするのかという話がかかなり大きな問題としてあったので、企業立地というのを1つ起こして、ばんと書いておく必要があったのではな

いかなというふうと思うが、企業立地だけ特出しするのか、あるいは商工業振興という中で包含してしまうのか、そのあたり、そこも含めて何か瀬戸際かなという感じはする。

【大原委員】 例えば、企業立地の補助金を出すかわりに市内の人を何人雇ってくださいよというのを義務づけるとか、何か施策を打っていかなければならない。ハローワークと連携されてるが、実際のところ、就労支援ということはできてないというのも現実ではあると思う。

【担当課】 企業立地補助金制度を使っていた場合、市内の方を雇用していただきたいという条件を付しているので、そういった方向での確保はできるのかなと思う。

【久部会長】 ちょっとそれに関連して言えば、目指す姿①のところでライフスタイルに合わせた労働ができるというふうにあるが、ここでイメージされていたライフスタイルに合わせた労働というのはどういう意味なのか。いや、単に企業を呼んで来て地元の方を雇用するだけでは、ライフスタイルに合わせた労働とはなかなか言いづらいのではないかなと思う。例えば、子育てしながら働ける環境を整備するとか、フレックスで働けるような、そういうことにならないと、なかなかライフスタイルに合わせた労働ができていないという話にはならないかなと思う。そういう意味では、次のステップとして先ほどの新しいタイプの新規起業とか、あるいはコミュニティビジネスそのものも実は新規起業なので、そういうものを産業振興の中で受けとめてもらえるのかどうかとか、そういう新しい展開をすれば、ここで書いているライフスタイルに合わせた労働にかなり近づくのかなというふうと思う。

【今任委員】 北田原工業団地で行われるイベント、掃除や献血などは市は関与しているのか。

【担当課】 関与していないが、そういった企業間のイベントについては平成25年より展示会をいろいろなところで開催し、企業間のつながりを持っていただけるよう、下支えをさせていただくようなセミナーを予定している。ただ、24年度の段階では、まだその方向性を見出したぐらいの状況だった。

今までは補助金制度を作り、いろんな展示会その他もろもろで発信したりして合計7つの補助金認定を打ってきて、平成24年度はそのうちの5社の認定を打った。25年度は、市長のマニフェストの中で8件認定と目標を設定して現在24年度末までで7件なので、あと最低1件は認定したいが、もうほとんど土地もなく、この先、学研都市がどうなっていくかという問題もある。ただ、北田原工業団地の中にも、廃業されてしまったりよそに

移ってしまわれたりとかで建物だけが残っているところというのはある。その空き工場をどう活用していただくかということについては、24年度に補助金制度の改定をして、そういう貸し工場を借りて創業しても補助金の対象になりますよというような見直しをした。また、貸し工場、建物だけを持っておられる方に、こういう補助金制度がありますから、単に建物の税金を払ってもらっただけじゃなくて、どっかに貸してうまく活用いただけないかというアプローチも考えている。ただ、企業の事業形態も変わってきているので、それをいかに上手につかみながら、今ある建物を間仕切りしていただいて小さな部屋にさせていただくということもできるし、いろんなことを考えていきながら、空いている土地、空いている建物をもったいなくないようにやっていけたらなというのがこれからの課題である。

【久部会長】 企業立地に限らず、初めて指標を追っかけていこうというように作った総計だったので、目指す姿と指標の関係とかというものを、もう一度今回、基本計画を作り直すというか、精査しないといけないのかなというふうには思っているし、先ほど申したような、ライフスタイルに合わせた労働ができているとかというところまで書いてしまっているがゆえに、ここで従業員数を追っかけないといけなくなると思う。だから、筆が滑り過ぎないように目指す姿を書き込むことも必要かなと考える。

【担当課】 商工業の振興というのが経済振興課の業務だが、その中で企業立地だけが特化している。通常の商工業の振興以外に、いろんな空いている土地に立地していきましようということで今は進めている。

【今任委員】 でも、市の一定の予算と一定の人材の中でやるとしたら、商工業全体でくくった方が何か効果が出やすいような感じもする。需要の多いところでやった方がやりやすいのではないかな。

【担当課】 通常の商工業の振興というのが地元相手であるのに対して、企業立地は市外の企業に対してどう取り組んでいくかが業務になるので、ターゲットが全然違う。なので、ある意味、特化している方がいいのかなというのはある。

【福島委員】 評価はD。指標に対して検証する限り、やっぱり無残な結果になっているのでCは無理だと考えた。部としての仕事目標は別途設定なさっていて、それに関してはAからCで、総じてはBということで、総合評価ではCという内部評価をされたと思うが、この検証シート全体に関していえばDという評価にならざるを得ないのかなと思う。

今後、後期総合計画に組み込むときには、ここで主として従来型の製造業を指標の対象

として取り上げるという発想を根本的に変えて、商工業なり経済振興の分野を想定する必要があると思う。

【今任委員】 評価はC。指標には代替指標を設定していただきたい。そうすれば、自分たちのやっていることを指標の狙いに合わせて指標で追っかけて、こういう結果で上向いているとか下向いているとかというのが表現できると思う。だから、そのところのもう一步突っ込んだ自分たちの実際やっているところを表現する仕方がまずいと思う。人に自分たちの取り組んでいることを分からせるということの表現の仕方をもう少し大事にしてほしいなと思う。

【大原委員】 説明をお聞きして実態が良く分かったのでB評価にしたいが、検証シートではそこが見えないので評価はC。

【楠下委員】 評価尺度の関係で難しい点があると思うが、新たな企業立地も進められておられるし、またいろんなホームページを立ち上げてPRするというような努力もされているので、C評価とする。

【久部会長】 私も皆さんと同感で、この市長任期の4年間のうちで8件のうち7件達成しているということは、そういう意味ではAに近いBかなというふうに思うが、それが全然このシートの中に出てこない。それは非常にもったいないなというように思う。具体的には、ほかの分野のシートでは代替指標を作っていたので、代替指標で2ずつ企業立地を増やしていくというような、そういう指標を作っていただくと、これは見事にここではA評価ができるはずなので、ちょっとそのあたりは戦略ミスかなというように思った。トータルすると、そういう意味ではC評価にならざるを得ないのかなというふうに思うが、そこは基本計画を見直す際に、根本的に書き直しということになると思う。次回は、そのあたり、言ってる話と追っかけていく指標がぴったりくるような形で作り直していただくことを期待している。部会評価はCとする。

⑤No. 532 商工業

【担当課】 (検証シートについて説明)

(委員の質問に対する回答)

質問1：総合計画冊子のP. 137の関連データは生駒市の推移か、という御質問について。これは生駒市の推移となっている。

質問2：指標No. 1は県の調査が未実施ということか、については、本来は調査が平成

24年度に行われる予定だったが、平成26年度に延びているので未実施の状況である。

【今任委員】 3-4(1)A No. 12のところに、達成状況で適切な助成を実施しているとあるが、適切な助成というのは具体的にどういうことなのか。

【担当課】 市からの補助金を算定する際に、県の補助制度をそのまま活用させていただいているということで、市の方では適切に助成をさせていただいているという意味合い。

【福島委員】 市民実感度評価の方で、設問①②共に前回と比べると10ポイント前後向上しているが、これは何が主な要因か把握しているのか。

【担当課】 24年度に新しい商業施設というのは特にできてはないので、事情ははっきりとは分からない。

【今任委員】 目指す姿①に、市内での消費が拡大されているというふうに明記しているが、行政として具体的な取組はしているのか。

【担当課】 24年度に「生駒バル」というのを開催した。その目的は、地元の店はなかなか入りにくいという方々に対して、料金を低く設定してお店に入りやすくしてリピーターを増やし、これを2回3回と継続的にバル事業を実施することで、市内での消費拡大を目指すというもの。100円商店街もそうだが、まずは地元でどういうお店があるかというのを知ってもらう機会を作るという意味では、第一歩を踏み出しているのかなとは思う。

【今任委員】 「いこまの逸品」には、そういう地元の商業の振興という意味からいくと、生駒市の名前か何か入っているのか。

【担当課】 入っている。観光協会、商工会議所、帝塚山大学の産官学連携で一緒に作った。

【今任委員】 ということは、例えば、そこで扱っている品については、少なくとも75%以上とか、あるいは100%とか、生駒で生産された素材だけを使うとか、何かそういう基準を設けてそのマップに載せているのか。

【担当課】 基準は、生駒で販売をしているというお店という条件がある。素材については外で作っている可能性もあるが、基本的には生駒にゆかりがあるとか、例えば、宝山寺みそであれば、生駒の宝山寺の名前を使っているという形で、素材自体は生駒の素材を使ってないと思うが、ただ、販売してるのは和光殿という宝山寺のところとか、すえひろさんで売っているのだから、まずは生駒の商品を広く知っていただきたい。

【今任委員】 今は窓口を広げると。

【担当課】 はい。2回目、3回目は、会議で打ち合わせをしながら、また方向性を作りながらやっていく形になると思うが、1回目はまず成功させようということで、その中で「新しいお土産制作コンテスト」というのを最初にして、女性の経営者の方を始め積極的に支援をして一個一個やっていくことが、次のステップへつなげると考え進めている。

【今任委員】 多分、生駒市に住んでいる人は、生駒でお金を落としたいと思っていると思うので、ここにこのお店があるだけでは難しくて、ここのお店は全部素材から何からみんな生駒の素材を使って作っているとか、何かそういうものをぜひお願いしたい。

【担当課】 お土産コンテストに関しては、生駒の素材とかを使うというような形で、優勝された方は生駒の黒豆、黒大豆とか、あと上田酒造さんの酒かすを使うとか、そういうのを売りにして、実際に外に向けての発信力という意味では、そういうのはすごくよかったと思っている。

【今任委員】 先ほどのバルの話について、実際にやってみて店主の人たちの反響はどうだったのか。

【担当課】 アンケート調査を行い、おおむねほとんどの方がやってよかったという声をいただいた。今回は、10月の4、5日にする予定。お店の数も増えているし、リピーターが増えている。こういう試みは商工会議所が中心になって進めていただいております、25年度は「まちゼミ」というイベントもしていただき、地元のことをもっと地元の人に知ってもらおうという取り組みを、継続的に続けていけば、地元が目が向くようなきっかけになっていくと考える。

【福島委員】 補助金制度について。補助金というのはあくまでも活性化、最初に物事を始めるときの活性化させるブースターというか、最初始めるときの取っかかりをしやすくするのが役目であって、維持継続していく推進力の一部を構成していくものではないと思う。その辺の捉え方は、経済振興課としてはどうとらえているのか。

【久部会長】 福島委員の御質問は、いわゆるアウトプットの指標ではなくて、必ずアウトカムする、成果が出なければならないという話になるので、500万円を5件差し上げたではなくて、それがどうなったら成功なんですかという姿があって、その指標というのはどう読み取ったらいいんですかという話。

【福島委員】 確かに商工会議所の運営補助的な意味合いの補助金と、何か新しいものを始めたりするのを応援する補助金とか、いろいろあると思うが、その見きわめをしっかりとやりながら補助金制度で支援をしていただきたいと思います。というには、何かだ

らだらと継続して行って、あるときに何となく無くなる補助金じゃよろしくないのかなと考える。そこら辺、ちゃんとそういう明確なお考えのもとで、なさっていらっしゃるのかなと思って伺いました。

【担当課】 1事業のたびに収支報告もいただいております、そこでももちろん収支が合わないものであれば、そういう事業については、市として継続するしないという判断もさせているし、今後もそういったことでその都度判断をさせていただきたいと考えています。

【久部会長】 「いこまの逸品」は誰が作られたのか。

【担当課】 これは市が事務局でやっている。

【久部会長】 先ほどの農業で話をした「茨木産」が1つの典型例であり、そういうときに消費者とか利用者を巻き込んでいただいて取材に行ってくださいと、その方からまた口コミで広がったり、あるいは、その地図を配るのも作ったからにはやってくださいというのもあったりするので、何かそのあたりの参画型の作り方というの今後有効ではないかなと思う。

【担当課】 広報でも割と積極的にこの関係については発表していただいて、逆の意味で言えば、ある店の紹介をするというジレンマに立たれた場合もあるが反響はあったと聞いている。シティプロモート、広報の担当だが、そちらの方で大いに役立ててもらっている。

【楠下委員】 それらの情報をインターネットで公開するとか、雑誌に記事で紹介すると有効だと考える。そういうのが定着してくると、参加型という意味では集客力が出てくるかなと思う。ぜひそういう指標も頭に描きながら取り組んでいただきたい。特徴のあるいい店があれば必ず客は来るとし、そういう店の発掘のきっかけになるかなと思う。

【久部会長】 都市計画課で「いこま塾」というのをやっているが、去年も今年も生駒の駅前の商店街の稲森会長に来てもらって話をさせていただいた。そのきっかけは、「いこま塾」でワークショップをやっていると、市民の中から商店街が元気がないとか何もやってないみたいな話が出てくるので、それは違うと、生駒はこの業界では知る人ぞ知る関西で初めて100円商店街をやったところだという話で、稲森さんに来ていただきPRしていただきたいという話をした。頑張りというのは案外伝わっていないことが多く、そこをもっともっとやっぱり積極的にPRしてほしいし、例えば楠下委員がやっていらっしゃる環境分野の方がこの産業振興をもっと知ってもらおうとか、何かそういうところで異業種のところに突っ込んで行ってほしいなというように思う。反響があると嬉しいけど、反響が

ある人には反響があるが、案外市民は知らない。ということで、もっともっと広めてほしいなという話をさせていただいた。

【福島委員】 評価はC。従来型の振興策としてとっていらっしゃることに付いての評価は、評価の欄の役割状況で評価なさっていらっしゃるとおりBでいいと思うが、いかんせん、やっぱり実感度だとか指標の客観指標評価の方がD、Eなので、ちょっとBのままでは無理だろうかなということでC評価にさせていただいた。今後は、ぜひそういうイベントいろんなPRを、失敗を恐れずに試行して、いろんなアイデアを出し創意工夫して頑張っていたきたいと思う。

【今任委員】 評価はC。目指す姿①は、駅前再開発の建物が完成したら、実感度はすぐ上がると思う。ただ、建物が完成したら、せっかくやってきたバルの参加店との問題が出てくるだろう。家族経営でやっているような小さなお店が生駒市内で成り立つかどうか、そこに焦点を合わせた去年のような活動をもう少し幾層にも実施して、オープンするまでの間にもっと固めてほしいと思う。

【大原委員】 評価はB。ここ最近は新たなことを活発にしている。ただし、先ほどの農業と同じで、行政がどこまで商工業で応援しているのかという問題はあると思う。

【楠下委員】 私も、従来よりも新たな切り口で取り組んでいこうという非常に熱意を持ってやっておられるので、B評価にしたいと思う。ただ、定着させるのは難しいものがあるので、この点の取り組みが浸透するように今後期待したいと思う。

【久部会長】 私も大体皆さんと一緒に、頑張っているし、それなりの成果が出てるので、そういう部分ではいいかなとは思いますが、いかんせん、ちょっと商工業の振興もなかなか結果が出にくいところで、結果を総合すると、やっぱりBはまだちょっとしんどいかなというところでCかなというような感じがしている。そういう意味では、ちょっとCの方が皆さんも多かったので、もう一頑張りしてほしいという意味も込めて、委員会としてもCにさせていただきたい。

⑥No. 541 観光・交流

【担当課】 (検証シートについて説明)

【今任委員】 プロセス指標No. 3について、赤い四角で囲んでいる意味をお伺いしたい。

【担当課】 プロセス指標については、この年度にボランティアガイド養成講座をしま

す、研修します、目標として24年度は認知を高めますとかいう形で、ボランティアガイドの中のいわゆるプロセス指標、進め方の目標を設定している。これは目標としての年度に色を塗っているということで、これを作った時点では、プロセス指標にも既に全部印が入ってますので、やったことじゃなくて、こういうときに計画どおりに進めていってやっていこうということで、それについては十分にできたなという形でした。

【今任委員】 ちなみに、観光ボランティアガイド養成講座というのは、何回で終わる講座なのか。

【担当課】 9回。そのうち6回以上出席してもらった方を修了という形にしている。実際かなり出席率が高くて、ほとんどの人が8回ぐらいになっている。

【今任委員】 それをやったのは平成22年の後期なのか。

【担当課】 そうです、1回目の。平成25年度は2期生ということで9人入ったが、この平成22年は最初の1期生で48人卒業している。

【今任委員】 平成25年度のことはこの表にない。平成24年は観光ボランティア養成講座はなしになっている。

【担当課】 それは急遽入れた事態で、今年度はもう2年目になるので、質の高い案内をしていこうという目標で進めている。

【今任委員】 講座をしたならば、この表にも入れていただきたい。活動実習に向けた研修は23年しかやっていないのか。

【担当課】 これは、1期生の人がどういうふうな会を作っていこうとか、さらに学習だけじゃなくて現地実習という形で現地を何度も何度も足で歩いて勉強して行って、そして、24年度、いつから始めるというのだけは目標を持っていたので、それに向けて勉強していたという形。

【今任委員】 平成25年にはいよいよ案内をするのか。

【担当課】 はい、25年4月から案内を。地元の人をまず案内していこうということで、寿大学とかにお声がけしたりとか、自治会の方にお声がけしたりとか、かなり24年度はいろんなところに声がけしながら、観光ガイドの予約も大分たくさん入るようになってきた。

【今任委員】 3-2地域活動の役割分担状況で、おもてなしの心を持って案内したとあるが、おもてなしの心というのはなかなか評価するのが難しいと思うが。

【担当課】 かなりお礼状というか、お礼のメールとかをいただいております、リピーター

も来られており、本当に案内は上手に気持ちよく明るくやってくれたという声をいただいている。

【今任委員】 その観光ボランティアガイドさんの養成講座の先生はどなたにしているのか。

【担当課】 文化財の審議会の会長さんにしている。あとは実際に現地に行って、宝山寺なら宝山寺の人から話を聞いたりとか、往馬大社なら宮司さんからお話を聞いたりとか、そういうことをさせていただいている。

【今任委員】 そうですか。お客さんは県外の人とか国外の人のいらっしゃるのか。

【担当課】 はい。そういう人たちからもお礼状が届いている。今年度もかなりの人数を案内したいと、今、意欲的に取り組んでいただいている。

【今任委員】 この目指す姿の役割分担の市民の欄に、友人、知人に生駒の魅力を伝えるってあるが、これは市が率先して生駒の魅力を発信していかないと定着しないと思う。

【担当課】 ホームページのアクセスの解析をすると、ハイキングのアクセス数が多かったので、市外の人に関心が高いだろうと思いハイキングマップを作った。それに沿って生駒の地元を歩いてもらって、お店とかお土産とか食べるところとかを載せて、まずは取っかかりとしてこういうところから生駒のいいところを知っていただいて、徐々に徐々に広げていくという、事業を24年度にした。すぐには効果が出ないかも知れないが、じわじわ広がるものだと考えている。

【今任委員】 それを市の広報に掲載してはどうか。私も市内の観光スポットにはなかなか行くことがない。なぜなら、分かってるつもりでいるから、人が来たときとかは唐招提寺や東大寺は案内するけども、なかなか長弓寺は案内しなかったりする。だから、そういうのはもう生駒市民やったら最低ここまでは知らないと言えないというぐらいのものを市の方で発信してもらった方が良いと思う。

【久部会長】 ちょっと違う側面で、そのあたりのつなぎでいうと、170万人来られているというのはすごいことだと思う。例えば土日でも、私も駅前によく来るが、やっぱり生駒駅において、そこからハイキングに行くとか観光に行く人はかなりおられる。だから、相当頑張っているというか、もう既に観光客がいるまちだと思う。その上で、今、目標値として210万まで増やそうということだが、伸びていないわけで、これは10万人から30万人に伸ばすことと170万人から200万人に伸ばすことって、かなり違うと思う。このプラス30万人というのは、どういう目測で設定したのか。

【担当課】 担当課としても200万人は高いと思う。下がった原因を見ると、宝山寺の訪問者数の減少とイコールとなっている。以前と比べて観光の目的が随分変わってきているし、今後は質の高い、地元でお金を落としてもらえるような、寺社仏閣以外に力を入れなければならないと考える。

【久部会長】 何でその話をしてるかと言うと、やはり先ほどから出ているPDCAでいうと、これをやったら5,000人増やす、これをやったら1万人増やす、というような積算根拠みたいなものが要ると思うし、やっぱりその一つ一つのイベントとか一つ一つの事業に対しての成果目標というのを作っておけば励みにもなる。何か30万人増というのはアバウトだなというような感じを受けた。例えば、去年も指摘させてもらっているが、大和郡山、最近2カ月に一度ほど若手がいろんなイベントをしていて、小さいけども数千人、1万人単位では集まってきている。だから、そういう若手が動くと、また違う発想というのも出てくるし、おもしろいやり方をやっているし、それから、洞泉寺というのが源九郎稲荷にあるが、源九郎稲荷の宮司さんはなかなかおもしろい人で、境内でベリーダンス大会をやっている。ベリーダンスと神社と何の関係があるんですかと聞いてみると、「いや、関係ないけどおもしろそうだからやってみた」、そういうノリでやってくれる宮司さんだった。やっぱり先ほどの時代が変わっているという点でいうと、何かそういう話も必要かなというのは思うが、何を言いたいかと言うと、郡山へ行っていただきましたかということ。どんなおもしろいことを彼らがやっているのか。さっきのバルなんかも、彼らが勝手にやり始めた。この前も話をすると、郡山はもうほとんど飲食店が潰れかかっているから、40件集めるのが大変だったが、何とか集めたと言って自分らでやっていた。去年も指摘させていただいたが、あんまり市役所が動かなくても、おもしろい人たちに動いてもらったら、勝手に人を集めてくるし、勝手に何かイベントを始めてくれるし、そっちの効果もあるのではないかと思う。

【楠下委員】 生駒は中継地点だが、神戸の方からもハイキングに来たり、結構人が来られてるので、それをどうレポートしてもらうか、あるいはつかまえるか、また商工業、特に商業のお客さんにするかというのが大事だと思う。結構生駒というのは歩いておもしろい、いいまちだと思うので、そういうコースを紹介してもらってはいかがだろうか。テレビとか雑誌というのは非常に有効なので、そういった戦略もぜひ御検討いただきたい。

【福島委員】 指標No. 1の未達成の理由のところ、ホームページ等を通じて発信を行っているところであるが、まだ十分PRできていないという記述があるが、PRの手

段として、インターネット、広報もしくは自治会回覧又は掲示板等で、それを見つけか
目にしないともう何も分からないというか、新しい発見をする機会がないのだと何かもっ
たいたいと思うし、もっと何かPRの余地がないかなと思う。例えば、市外の人に対し
ては、ただ生駒駅を通過するだけの方もいらっしゃるので、できればその通過する人々に
電車からおりて、駅を出て歩いてもらうきっかけになるようなPRの仕方って何かないか
かなと思うが、例えば古典的なやつでいくと、中つり広告とか、駅のポスター掲示というよ
うな方法も有効じゃないかなと思う。

【担当課】 従来のPR媒体以外で検討しているのは、スマートフォンやタブレット端
末でのアプリを検討している。

【久部会長】 そのアプリで何万人増加という目標はあるのか。

【担当課】 明確な人数はないが、まずは若い人に興味関心を持ってもらうというこ
とで始めようと考えている。

【久部会長】 明確な目標を持っていないと、ただやりましたよというだけのことにな
って終わってしまう。アクセス数でカウントするのか、あるいは来た方の特に20代、3
0代に、アプリを使いましたかと何回かアンケートするとか、やっぱりその効果測定をし
ていかないと結局だめになってしまう。私の大学でも受験生を集めないといけないのでい
ろんな手を尽くしているが、やっぱり先生方の中で、高校訪問へ行ってどれだけ効果があ
るのかという話が出てくる。だから、やっぱり高校訪問へ行った人の中でこれだけ何人来
ているというデータを示さないと、先生方は協力してくれない。そういう非常にきめ細か
な評価をやっているので、やっぱりやっただけでなく、これだけ効果が出てますという話
で伝えていっていただければと思う。

【今任委員】 集客を含めて観光という意味でいえば、生駒というのは非常にいろんな
材料はそろっていると思う。ただ、宣伝の仕方がまずいというか、例えば、私でも、写経
をしようと思ったらやっぱり薬師寺に行ったり法隆寺に行ったりするが、生駒にもいっば
いお寺はある。そこは、行けばできるかもしれないが、みんな大勢の中でやってるわけじ
ゃないので、そういうものはやっぱり行政の方から働きかけでいただいたらと思う。そう
すると生駒で多分全てが完結するし、わざわざ大阪まで行かなくても、わざわざ京都まで
行かなくてもその分の時間の短縮にもなるし、そういう意味でいったら、今、よその市に
取られてるいろんな行事が全部生駒でできると思う。だから、何かそういうふうに音頭を
取ってやってほしいと思う。協力はするけども、やっぱりどこかにぐっと引っ張

っていつてくれないとなかなかできないことなので。

【楠下委員】 私が思うのは、駅からすぐに山に入れるというのは案外少ない。ここは駅からもう5分で結構深い山に入れるが、そんなことも皆さん余り知らないから、そういうことをやっぱり周知してもらいたい。来た人は喫茶店か何かで必ず食事して帰るので、そういうところも増やしていくと商業につながってくると思う。

【久部会長】 そのあたりはちょっと何か発想の転換でキャッチフレーズというのを。

【楠下委員】 それと、普通、車で出かけないとなかなか山登りとかはできないが、生駒は電車で来てすぐにハイキングができる。こういうところは珍しいというか少ないと思う。

【久部会長】 例えば、「駅前30分、自然を満喫できる生駒」とかね。何かそのあたりの戦略をとっていただいたら、もっと観光客が増えるのではないかなと思う。

【今任委員】 生駒に観光案内所はあるのか。

【担当課】 今はないが、今年度に駅前再開発をする際に、一部観光案内のような資料とかを置かしてもらうところは検討している。

【久部会長】 観光マップなどはどこでもらえるのか。

【担当課】 これは何か所か外に置いたり、市役所や市内の公共施設に置いている。

【楠下委員】 近鉄の改札あたりにも置かれたらどうか。

【久部会長】 近鉄の駅員が渡してくれるようになる。

【担当課】 あっという間になくなってしまう。

【今任委員】 ホームページにも載せていただきたい。

【久部会長】 さっきの農業振興と同じで、ニーズがあるならばもっと打って出た方がいいと思う。

【福島委員】 評価はC。さっきの商工業ともオーバーラップするところがあるが、いろいろなさっていらっしゃるので、引き続き失敗を恐れずに新しい試みを手応えを確認しながら進めてくださるようお願いしたい。

【今任委員】 評価はC。ここの部署はやり方次第では幾らでもやれると思う。目標の設定は、限界を超えたぐらいの目標設定して、それに飛びついていくぐらいのことをやらないと思う状態にはならない。絶対できないような目標設定をやろうと思うと、いいアイデアも出てくるし、それで、たとえ未達成で終わっても結構最低限以上のものはできていると思う。そういう意味では、いろんな切り口もあるし、ちょっと声をかければ応援して

くれる人もいっぱいいると思うので、もっといろんな人の力も借りてやったら幾らでも伸びると思う。生駒のいいところをもっとたくさん発信していただきたい。

【大原委員】 評価はC。観光ボランティアの部分については、もっと評価は高いと思う。

【楠下委員】 評価はC。

【久部会長】 評価はC。去年も同じような話をさせてもらったが、やっぱり自分たちで頑張るだけじゃなくて、市民のアイデアとか力というのをもっともっとお借りしてもいいのかなというように思うし、その方が市民側にもいろんな効果が出てきていいのかなというふうに思う。それともう1つ、郡山へ行っていただきましたかというお話をさせてもらったが、観光をやっている方は、自らいろんなところに観光に行っていて、ほかの事例でおもしろそうなところを収集していただいて、生駒でまた生かしていただくということも重要かなと思うし、私はバルへ遊びに行っても出張届が書けるぐらいの、それぐらいのことを観光とか交流をやっている人はやってもらってもいいのかなと思う。観光・交流の一環として考えたら、私もいろんなところでバルも参加させてもらっているが、誰がやっているかはすぐ分かる。誰がやっているかというのは、商工会議所だけが頑張っていて地元の商工業者は全然動いてないところもあるし、逆に地元の商工業者だけでやってるところもあるし、やっぱり長続きしてるし、本当に活性化につながっているのは、地元の商工業者だけでやってるところの方が活性化している。だから、そういう意味では、観光もそうだし、商工業振興もそうだが、やっぱり市民の方々が自らやってくれるのが本来なのかなというふうに思うので、そういう意味では、後押しするのが市役所の役割ぐらいに考えていただいてもいいのかなというふうに考える。部会の評価もCとする。

⑦No. 343 地域美化・環境衛生

【福島委員】 3-4(2)A No. 23の環境美化推進員について、これは各自治会から推薦を受けたということになっているが、一律1自治会に1人限りというような割り当てで推薦されているのか。

【担当課】 推薦については自治会にお任せしているので、出していただけてないところもあるし、数十名出していただいているような自治会もある。

【今任委員】 この指標にあるわんわんアドバイザーは、所期の目標を達成したので新たに募集はしないということだが、これは1回履修したら、もう終わりなのか。

【担当課】 養成としては1回だけだが、今年度は養成を1回行い、たしか8名の方が新たに登録いただいた。あと、年末に各活動されている意見交換みたいな形の会を設け、そこでお互いどういう活動をしている、またどういところが不足しているというような意見交換を持っていただいている。

【今任委員】 やはり地域で自主的に活動というのは一般市民の場合は難しいと思う。犬を連れて歩いている人を見つけて、注意するわけにもいかないし、やっぱりこれは何かイベントを定期的にやって、そこでその人に活躍してもらおうというのを自治会か何かで働きかけていかないとなかなか定着しないと思う。

【担当課】 一応、腕章等をお渡しして、この方がわんわんアドバイザーで、そういう方だろうというような仕組みは作っているが、いざ本当にこの腕章を巻いて市民の方が歩いていただいているかどうか、やっぱりちょっと恥ずかしいという面もあって進んでいないところはあるかと思う。

【今任委員】 今年の10月からこの罰金制度というのは、これはもう周知徹底されている、生駒市民ならもう大概知っている話なのか。

【担当課】 広報にもかなり載せさせていただいて、7月の頭にも各市内の駅で啓発活動を行ったが、これが周知されているかという評価になるかどうかというのは、本当にこのポイ捨てとか犬のふんを放置される方はごく一部であり、そこの方への啓発が大事になってくるので、その方に対して直接的な啓発になっているのかというのはちょっと考えていかなければならないと考えている。

【今任委員】 罰金2万円とあるが、それはふんを放置した人が自主的に2万円上納しに来るわけがないので、結局誰かが通報することになる。

【担当課】 実際現場をつかむというのは非常に難しいし、つかんだところで、罰金を取るにはやっぱり本人を特定しなければならないので、みずから名乗ってこられる率も本当に少ないと思う。だから、どちらかというと精神条例というか、あなたの行為は2万円に値する行為をしているんですよという、そういう意識を持っていただくということがまだ重きで、即罰ということになると、またもう一歩進んだ条例になってくると考えている。

【今任委員】 確かにこのアドバイザーを養成して罰則規定も設けたが、実態は自治会の中で自治会の役員さんを含めて動かないとなかなか難しい話になる。その自治会に対して、例えば定期的に毎月1回の自治会の集まりの際にそういう話を必ずしてもらうように

するとか、そういうことはしているのか。

【担当課】 特にそこまでの自治会との連絡はとっていない。

【今任委員】 例えば、市から市の名前の入ったチラシが1枚あれば必ず読むし、その自治会におろされてきたら、必ずそれは全員のところで周知徹底させるのでそれは大したことないじゃないと思う。だから、そういう地元に落とさないで、なかなかアドバイザーを養成しただけでは難しいと思う。これは地元の人もやっぱりふん害には困っているので、そういう罰則があって、わんわんアドバイザーがこの人だと分かれば、もう少しアドバイザーを中心に地元でまたいろんな取り組みができると思う。だから、そういうところまで入っていかないと、なかなかこれは実現は難しいのではないかな。

【福島委員】 周知方法として、立て看板で新しいまちをきれいにする条例でこうなりましたというのを何か1つでも自治会か集会所単位でも設けていただくと、それを推進する後ろ盾にできるんじゃないかと思うので検討していただきたい。

【楠下委員】 おっしゃるように、やっぱりこれはみんなで守っていくためにいたし方ない取り組みなんだということを知っていただくか、それに尽きると思う。これは全体的に仕組みは非常によくできてきているので、あとはその実行をどう徹底させるか。その点をまた今後も継続してほしい。

【今任委員】 条例についてわんわんアドバイザーの人の意見は。

【担当課】 自治会に頼まれて無理やりさせられておられるような方もおられるので、やはりみずから進んで全員がそういう意識を持っておられるとは言い切れないと思うので、おっしゃっていただいたように、そこにいかにこちらから再度働きかけていくかということになるかと思う。

【久部会長】 八尾で路上喫煙の禁止条例を作って、やはり同じように指導員を置いてやっているが、指導できるのかと聞いたら、警察OBをお願いしているとのことだった。それでかなり減った。

【担当課】 そういう規制をかける部分については、そういう方の目とか、そのあたりも1つの大きな施策になってくるかと思う。我々でも、たばこを吸ってばいっと捨てそうな方についても、なかなかずっと注意というのは難しいところがある。

【久部会長】 逆に八尾の場合は、一般の人にも指導員になってもらっているが、その人には注意しないでくださいと言っている。もしそこで何かが起こったらトラブルになるので、できるだけ抑えてくださいと逆のお願いをしている。

【今任委員】 ごみの不法投棄防止パトロールについて。もう少しパトロール回数を増やすことはできないのか。

【担当課】 予算の関係で増やすのはなかなか難しい。さらに、実際件数が減っているから不法投棄が減っているのかというのも非常に難しい問題で、谷の底へ落としたりしているのは取りに行けないので、この件数と実際の不法投棄数というのはイコールではなく、あくまでもうちが集めれる範囲で集めさせていただいているということになる。

【今任委員】 不法投棄を摘発した実績はあるのか。

【担当課】 生駒ではない。不法投棄ということで摘発しようとする、その証拠が要る。現行犯である必要があり、道端に捨てたりされている事例については犯人捜しがやっぱり難しい。

【今任委員】 でも、不法投棄する人は場所を選んで投棄するので、大体決まってると思う。そこに例えば防犯カメラを設置すれば、かえてコストが安くなるのではないか。

【担当課】 それも1つの方法ではあるが、それにどれだけコストをかけるのかが問題。例えば、そういうところというのは恐らく通信の電線もないので、電気を引っ張っていたりというのがある。

【福島委員】 評価はB。せっかくまちをきれいにする条例が過料も認められたので、できるだけ効果的に運用をお願いしたい。

【今任委員】 評価はB。これから罰則規定も決めて、これを定着させないと意味がないので、平成25年度の暮れにはやっぱりきれいになったというふうに実感できるように、これからどうするかが問題。

【楠下委員】 評価はB。

【久部会長】 私もB評価。市民の満足度でBがつくというのは極めて珍しいので、そういう実感までつながっているということではBかなと思った。ただ、Aを差し上げるためには、少なくともそれぞれの件数が1桁ぐらいになってもらわないとちょっとAはあげられないかなというふうに思うので、さらなる御努力をお願いしたい。部会の評価もBとする。

⑧No. 331 3R

【今任委員】 指標No. 1について、実績が増えた要因を教えてください。

【担当課】 これは、事業系のごみを有料の袋制にしたから、事業所の方は減ったが、

今まで事業所を出してた分が、マンションとかそういうようなものにおいて家庭用に回ってきたことで家庭系がトータルで増えたということだと考えている。

【今任委員】 これからどんどん人口が減少していったら、ごみはどんどん1人頭は増えてくることになるのか。

【担当課】 そうとは限らない。もちろん人口が減っていったらごみも減っていくが、事業所数が、人口が減るということは事業活動も縮小していくので、全体としてやっぱり減少はしていくので、1人当たりについても横ばいか減っていくかということになると思う。

【久部会長】 ある市のクリーンセンターでは、子供たちにごみの説明をするときに、10グラムと言っても分からないから、ポテトチップスの1袋だよとか分かりやすい話をする。だから、例えばここでいうと、あと20グラムとか30グラム、1日に減らさないといけないので、そうすると何を頑張ったらいいいのかという話で市民に伝えたら、もう少し頑張る機運も増えてくると思う。20グラムとか30グラムというのが一体どれぐらいなのかと、1日こんな工夫してくれただけで目標達成できるというような呼びかけが必要だと思う。例えば段ボールをごみの方に回さずに有価物の方に回してくださるとか、そういうちょっとした工夫でどれだけ減っていくかというような、何かそんなPRも必要じゃないかと思う。

【今任委員】 この事業用のごみを有料化するときに、家庭用の方に回されて1人当たりが上がるというのは想定しなかったのか。

【担当課】 それも想定したが、本来、事業系の方に回っているのももともとは家庭ごみになる。本来家庭ごみで出るべきものが事業系に行っただけで元に戻ったということであり、分別ができてないばかりに、マンションのオーナーさんが自分で分別するのは大変なので、お金を出して事業系ごみとして業者に委託してたと、依頼してたということなので、本来は家庭系のごみということで認識している。

【今任委員】 これから先はどうするのか。

【担当課】 まず一番大きなとか影響があるのは生ごみの分別であり、計画では、家庭ごみを有料化にして、その有料化のお金を使って生ごみの施設を改修してという計画を有料化の検討委員会というのを立ち上げてやったが、それを有料化せずしてもごみを半減できるんじゃないかということで、一度やってみようということで今トライアル中である。それで実際にごみが半減になれば有料化しなくてもいいんじゃないかということになる

だろうし、半減が無理であれば有料化してごみは減らしていくという形で進んでいくと思う。計画では、できるだけ各家庭で処理してもらおうということを考えているが、どうしても無理なところは、一部事業系の食品残渣については、エコパーク21というし尿処理施設でし尿と一緒に処理して堆肥化をやっているのですが、今度は家庭系についてもそういうふうに施設を改修してやっていこうというところまでは来てるが、市民の今やってもらって結果次第でどうなるかというところ。

【今任委員】 啓発にも力を入れていただきたい。

【担当課】 チラシも作って最初に導入するときに大分啓発の方をさせていただいたが、結局、それを見ていただけるのは興味のある方だけで、最終的にその啓発方法が、どうしたらみんなに見ていただけるのかというのは、それこそマン・ツー・マンで実際にやっぱり出向いて行って説明するしかないのかなというところ。

【今任委員】 私は出前講座が良いと思う。

【担当課】 それも今、市と収集事業者と一緒にあって、依頼があれば日曜も関係なしに夜でも行きますよという形でPRはさせてもらっているが、なかなかその要望がない。

【今任委員】 自治会の班ごとに来ていただいて説明したら、結構浸透すると思う。

【担当課】 エコバッグの持参というのもお願いはしている。

【今任委員】 バッグは持参するが、各食品の梱包を減らすことも大事だ。

【福島委員】 モデル実施によるごみ半減化の取り組みはどういうところで行っているのか。

【担当課】 今、市内で3カ所あり、1つは壱分町のマンションと一般の住宅、それと俵口の方でマンション、それとあと、ひかりが丘は戸建て住宅なので、そこの全てという形で、その3地区で今、ごみの減量というのをやっており、排出量の計量と、あとは分別、それを徹底的に進めていただくということで、代表の方を決めてPRをしていただいている。

【福島委員】 評価はC。市民とか事業者の実感度がBになることを目指してさらに啓蒙していただきたいと思う。可燃物ごみでも、3つに分けたその1つがごみ有料化の対象とかいうイメージは、まだ皆さんも持っていないんじゃないかと思うので、そういうことも含めて啓蒙をお願いしたい。

【今任委員】 評価はC。私が一番知りたいのは、新たなリデュースの施策を検討する必要があると、ここだと思っている。そこをやらない限り、なかなか難しいなと思う。

【久部会長】 楠下委員もC評価と聞いている。私もC評価。頑張っていらっしゃるがなかなか答えが出ない代物だが、今回、ちょっと若干ごみの排出量が増えている部分もあるので、その辺のトータルで考えるとCかなというように思う。部会としてもC評価とする。本日の案件は以上で終了します。